



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 佐々木 泰司

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,816	5.4	8,775	11.7	5,923	2.9
27年3月期第3四半期	33,021	△3.1	7,852	△12.3	5,756	4.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,030百万円 (△89.5%) 27年3月期第3四半期 19,341百万円 (236.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	333.62	299.40
27年3月期第3四半期	324.19	291.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,246,774	193,524	5.9
27年3月期	3,545,984	192,693	5.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 193,377百万円 27年3月期 192,594百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部の合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△4.5	7,000	△4.8	394.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	18,497,786 株	27年3月期	18,497,786 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	741,874 株	27年3月期	740,989 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	17,756,334 株	27年3月期3Q	17,757,351 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務情報に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

※〔説明資料〕平成28年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前年同期比 17 億 95 百万円増の 348 億 16 百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券償還損や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比 8 億 71 百万円増の 260 億 40 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 9 億 23 百万円増の 87 億 75 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 1 億 67 百万円増の 59 億 23 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として、前連結会計年度末比 2,820 億円減少し 2 兆 9,877 億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出、個人向け貸出、地方公共団体向け貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末比 305 億円増加し 1 兆 7,715 億円となりました。

有価証券は、国債等債券の売却等により、前連結会計年度末比 553 億円減少し 1 兆 3,274 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 7 月 31 日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	274,895	53,326
コールローン及び買入手形	105,000	55,000
買入金銭債権	6,094	4,177
商品有価証券	2	3
金銭の信託	4,985	5,025
有価証券	1,382,794	1,327,459
貸出金	1,741,015	1,771,532
外国為替	1,796	1,630
その他資産	6,143	7,436
有形固定資産	16,513	16,193
無形固定資産	2,194	1,775
退職給付に係る資産	2,773	3,744
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	8,187	6,684
貸倒引当金	△6,419	△7,221
資産の部合計	3,545,984	3,246,774
負債の部		
預金	3,053,744	2,846,937
譲渡性預金	216,023	140,824
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	13,837	13,831
外国為替	5	14
新株予約権付社債	12,017	12,061
その他負債	20,693	15,875
役員賞与引当金	22	16
退職給付に係る負債	2,372	2,567
役員退職慰労引当金	4	2
睡眠預金払戻損失引当金	469	400
偶発損失引当金	237	306
繰延税金負債	15,675	13,727
支払承諾	8,187	6,684
負債の部合計	3,353,290	3,053,249
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	132,389	137,070
自己株式	△3,742	△3,747
株主資本合計	145,548	150,224
その他有価証券評価差額金	48,401	45,062
繰延ヘッジ損益	△1,289	△1,961
退職給付に係る調整累計額	△65	52
その他の包括利益累計額合計	47,046	43,153
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,693	193,524
負債及び純資産の部合計	3,545,984	3,246,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	33,021	34,816
資金運用収益	25,961	25,679
(うち貸出金利息)	15,167	14,554
(うち有価証券利息配当金)	10,510	10,914
役務取引等収益	5,519	5,678
その他業務収益	536	1,364
その他経常収益	1,004	2,094
経常費用	25,169	26,040
資金調達費用	1,404	1,510
(うち預金利息)	945	907
役務取引等費用	2,140	2,283
その他業務費用	133	978
営業経費	20,795	19,780
その他経常費用	695	1,486
経常利益	7,852	8,775
特別利益	264	80
固定資産処分益	264	80
特別損失	104	132
固定資産処分損	104	77
減損損失	-	54
税金等調整前四半期純利益	8,012	8,724
法人税等	2,255	2,800
四半期純利益	5,756	5,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,756	5,923

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,756	5,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,968	△3,341
繰延ヘッジ損益	△741	△671
退職給付に係る調整額	354	118
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	13,585	△3,893
四半期包括利益	19,341	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,341	2,030
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【説明資料】平成28年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比	増減率	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月間)
経常収益	34,792	1,805	5.4%	32,987
コア業務粗利益	27,552	△ 425	△ 1.5%	27,977
資金利益	24,172	△ 387	△ 1.5%	24,559
役務取引等利益	3,386	17	0.5%	3,369
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	△ 6	△ 54	△ 112.5%	48
経費(△)	19,535	△ 643	△ 3.1%	20,178
コア業務純益	8,016	217	2.7%	7,799
国債等債券損益	392	38	10.7%	354
一般貸倒引当金繰入額(△) A	168	168	—	—
業務純益	8,240	87	1.0%	8,153
臨時損益	515	845	256.0%	△ 330
うち不良債権処理額(△) B	1,173	644	121.7%	529
うち貸倒引当金戻入益 C	—	△ 307	△ 100.0%	307
うち償却債権取立益 D	7	7	—	0
うち株式等関係損益	1,616	1,452	885.3%	164
経常利益	8,756	933	11.9%	7,823
特別損益	△ 51	△ 217	△ 130.7%	166
四半期純利益	5,905	172	3.0%	5,733
経常費用(△)	26,036	873	3.4%	25,163
与信費用(△) A+B-C-D	1,334	1,113	503.6%	221

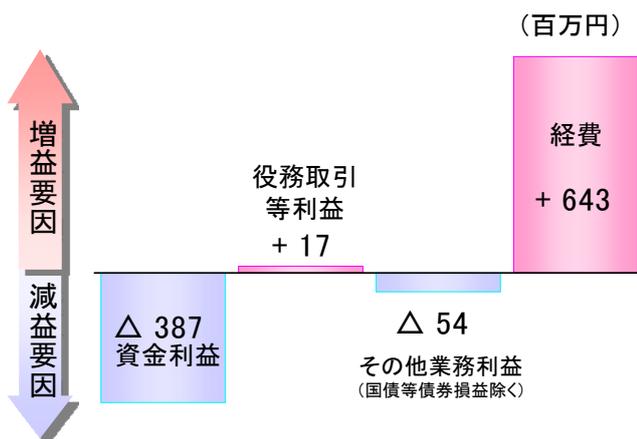
(1) コア業務純益・業務純益

資金利益は、利回りの低下により前年同期比3億円減少し、役務取引等利益は前年並となりました。また、経費は預金保険料の減少を主因として前年同期比6億円減少しました。
この結果、コア業務純益は、前年同期比2億円増加の80億円となり、国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を加えた業務純益は、同0.8億円増加の82億円となりました。

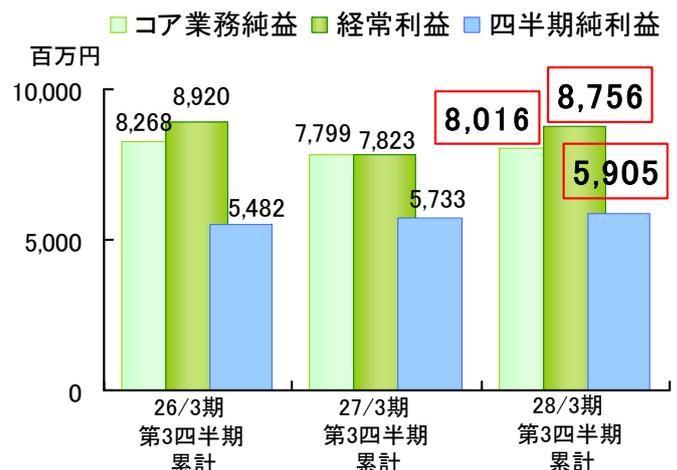
(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比9億円増加の87億円となり、四半期純利益は、同1億円増の59億円となりました。

● コア業務純益の増減要因



● 損益の推移



2. 貸出金

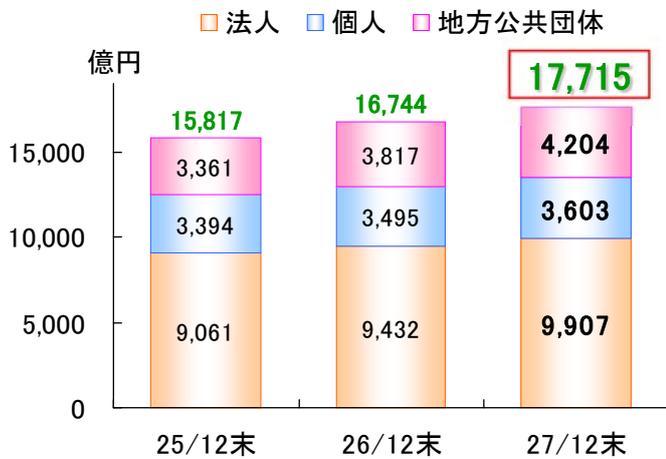
貸出金残高は、地方公共団体向け貸出のほか、法人向けおよび個人向け貸出が増加したことから、前年同期比971億円(5.7%)増加の1兆7,715億円となりました。また、平均残高は、同854億円(5.1%)増加の1兆7,373億円となりました。

(単位:億円、%)

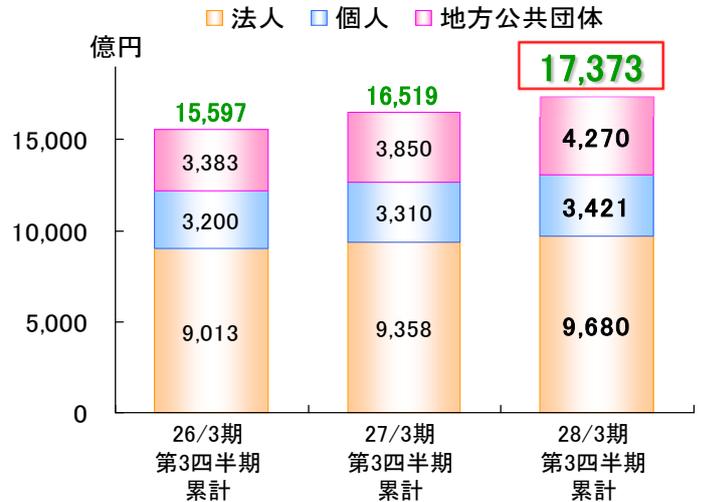
	25年12月末	26年12月末	27年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
貸出金末残	15,817	16,744	17,715	971	5.7	17,410
貸出金平残	15,597	16,519	17,373	854	5.1	16,607

※平残は第3四半期累計期間(9カ月間)の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移



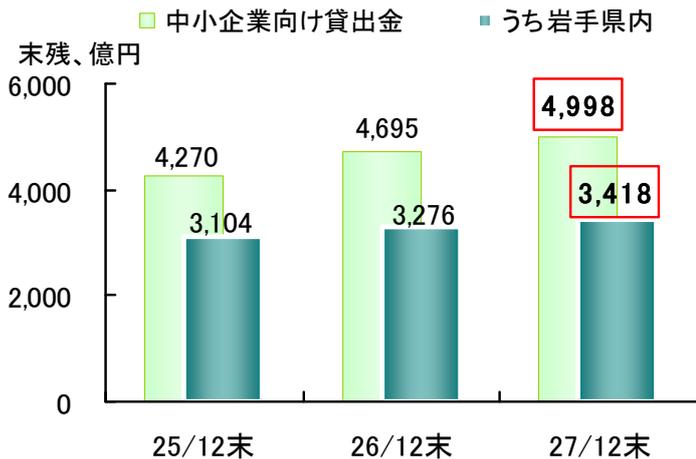
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期比142億円(4.3%)増加の3,418億円、全体では同303億円(6.4%)増加の4,998億円となりました。

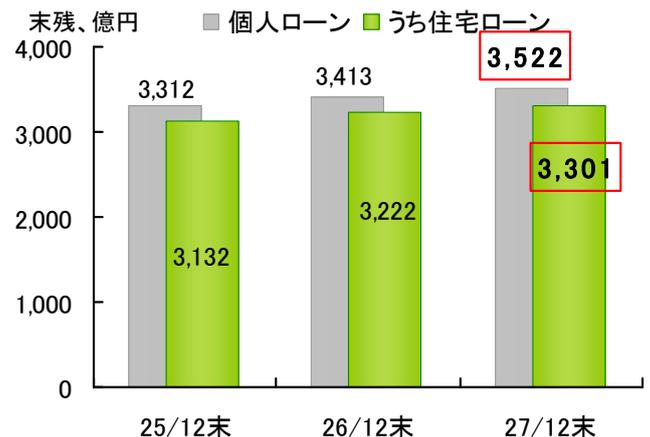
(2) 個人ローン

個人ローン残高は、住宅ローン残高が前年同期比79億円(2.4%)増加の3,301億円、総体の残高は同109億円(3.1%)増加の3,522億円となりました。

● 中小企業向け貸出金残高の推移



● 個人ローン残高の推移



3. 預金、譲渡性預金

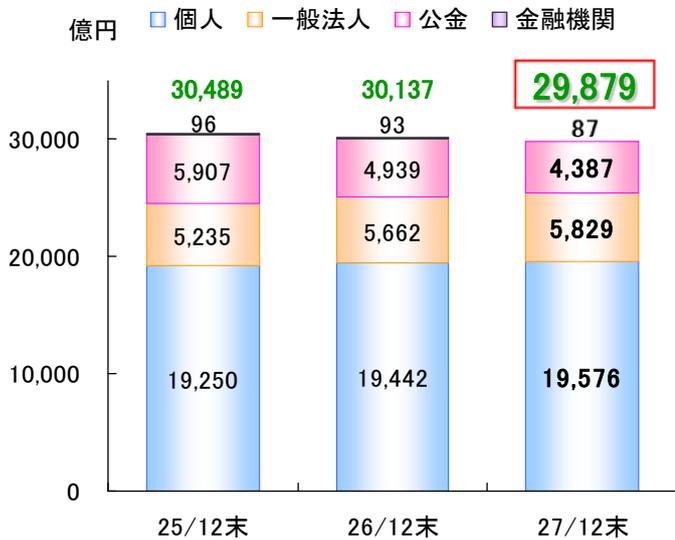
預金および譲渡性預金（以下、預金等）の残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、公金預金の減少がこれを上回ったことから、前年同期比258億円（0.8%）減少の2兆9,879億円となりました。また、平均残高は、前年同期比101億円（0.3%）減少の3兆731億円となりました。

（単位：億円、%）

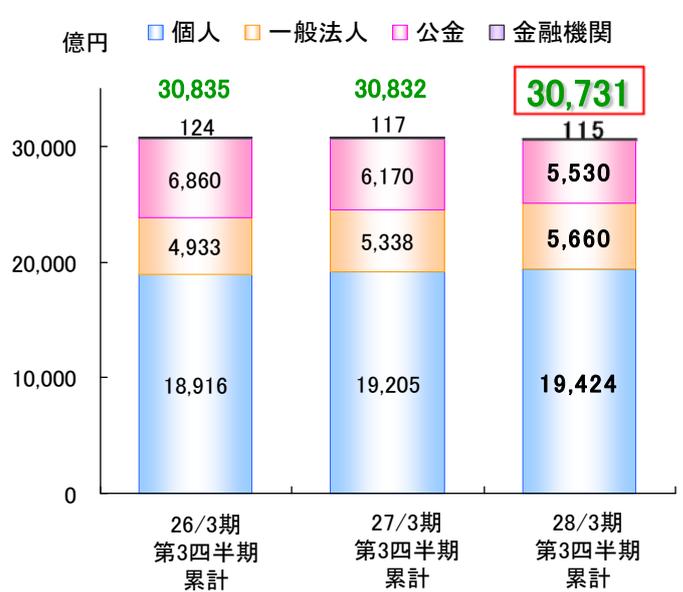
	25年12月末	26年12月末	27年12月末	27年12月末		27年3月末
				前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
預金等末残	30,489	30,137	29,879	△ 258	△ 0.8	32,699
預金等平残	30,835	30,832	30,731	△ 101	△ 0.3	30,597

※平残は第3四半期累計期間（9ヵ月間）の計数

● 預金等末残の推移



● 預金等平残の推移



4. 預り資産

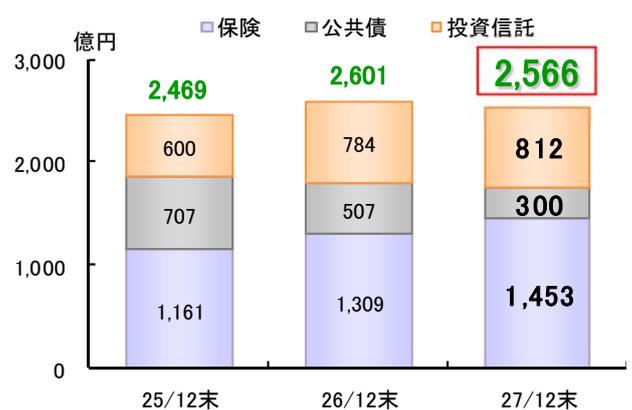
預り資産の販売額は、投資信託が前年同期比29億円、公共債が同10億円減少した一方、保険が同43億円増加したことから、総体では3億円の増加となりました。また、保険の有効契約残高を含む預り資産の残高は、前年同期比35億円減少し、2,566億円となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円、%）

	28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	27年12月末	
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	395	3	0.9
投資信託	171	△ 29	△ 14.8
公共債	19	△ 10	△ 34.4
保険	205	43	27.1

● 預り資産残高の推移

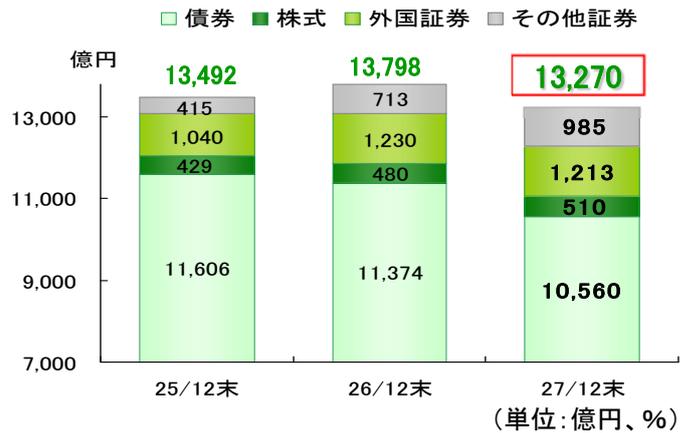


※保険については有効契約残高を記載しております。

5. 有価証券

有価証券残高は、株式や投資信託等の残高が増加した一方、国債等の債券の運用残高が減少したことから、前年同期比528億円(3.8%)減少の1兆3,270億円となりました。また、平均残高は、同173億円(1.3%)減少し、1兆2,932億円となりました。

● 有価証券末残の推移



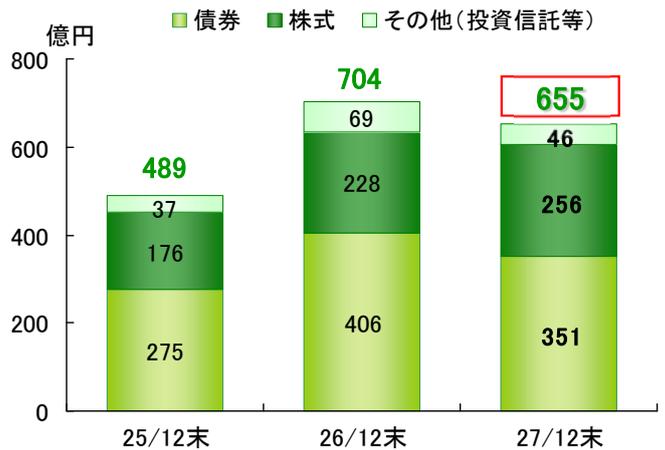
	25年12月末	26年12月末	27年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
有価証券末残	13,492	13,798	13,270	△ 528	△ 3.8	13,823
有価証券平残	12,721	13,105	12,932	△ 173	△ 1.3	13,141

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比49億円減少し、655億円の含み益(うち債券351億円、株式256億円、投資信託等46億円)となりました。

● 有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券の売却益や株式等の売却益が増加したことなどから、前年同期比14億円増加し、プラス20億円となりました。

	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	27年3月期
国債等債券損益 A	507	354	392	38	407
売却益	825	487	1,333	846	552
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	43	114	5	△ 109	114
償還損(△)	274	18	936	918	31
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等関係損益 B	96	164	1,616	1,452	161
売却益	166	246	1,618	1,372	246
売却損(△)	—	0	—	△ 0	0
償却(△)	70	81	1	△ 80	84
有価証券関係損益 A+B	604	519	2,008	1,489	568

(単位: 百万円)

6. 与信費用

与信費用は、前年同期比11億円増加し、13億円となりました。個別貸倒引当金繰入額の増加等により、不良債権処理額が前年同期比で増加したことなどによるものです。

(単位:百万円)

	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		27年3月期
			前年同期比		
与信費用	△ 316	221	1,334	1,113	△ 448
一般貸倒引当金繰入額	—	—	168	168	—
不良債権処理額	307	529	1,173	644	535
貸出金償却	20	13	1	△ 12	13
個別貸倒引当金繰入額	—	—	952	952	—
偶発損失引当金繰入額	113	168	132	△ 36	171
債権売却損	173	348	87	△ 261	350
貸倒引当金戻入益 (△)	623	307	—	△ 307	983
償却債権取立益 (△)	—	0	7	7	0

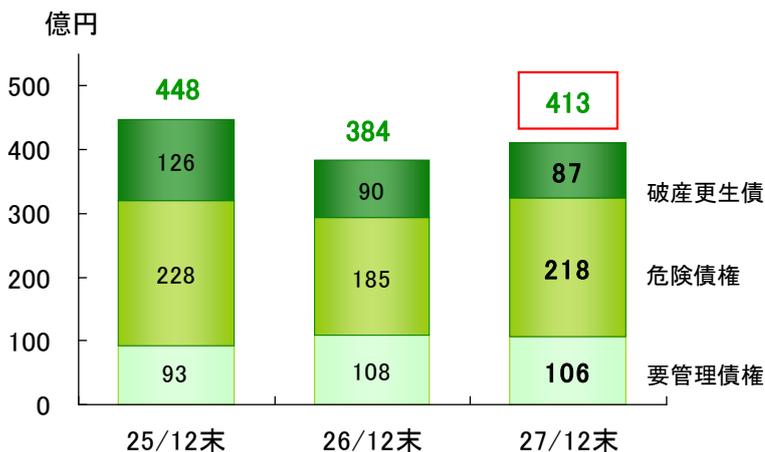
7. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年同期比29億円増加しました。また、不良債権比率は、不良債権残高が増加したことから、前年同期比0.04%上昇し2.31%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.19%となります。

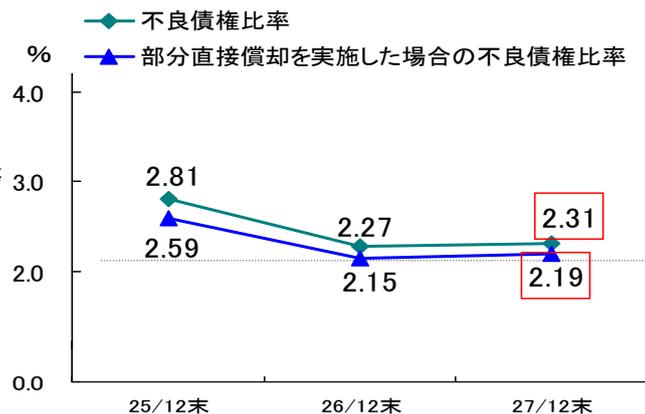
(単位:億円)

	25年12月末	26年12月末	27年12月末		27年3月末
			前年同期比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	90	87	△ 3	86
危険債権	228	185	218	33	188
要管理債権	93	108	106	△ 2	101
合計	448	384	413	29	377

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



平成28年3月期第3四半期決算の概要（単体）

1. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)		平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成28年3月期 業績予想 (12ヵ月)	業績予想比 進捗率
		前年同期比 (A)－(B)			
経常収益	34,792	1,805	32,987		
業務粗利益	27,944	△ 388	28,332		
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	27,552	△ 425	27,977		
資金利益	24,172	△ 387	24,559		
役務取引等利益	3,386	17	3,369		
その他業務利益	385	△ 18	403		
（うち国債等債券損益）	392	38	354		
経費（除く臨時処理分）	19,535	△ 643	20,178		
人件費	10,561	66	10,495		
物件費	7,873	△ 796	8,669		
税金	1,100	87	1,013		
実質業務純益	8,408	255	8,153		
コア業務純益（除く国債等債券損益）	8,016	217	7,799	10,000	80.1%
①一般貸倒引当金繰入額	168	168	—		
業務純益	8,240	87	8,153		
うち国債等債券損益（5勘定戻）	392	38	354		
臨時損益	515	845	△ 330		
②不良債権処理額	1,173	644	529		
貸出金償却	1	△ 12	13		
個別貸倒引当金繰入額	952	952	—		
偶発損失引当金繰入額	132	△ 36	168		
債権売却損	87	△ 261	348		
（貸倒償却引当費用①＋②）	1,341	812	529		
③貸倒引当金戻入益	—	△ 307	307		
④償却債権取立益	7	7	0		
株式等関係損益	1,616	1,452	164		
株式等売却益	1,618	1,372	246		
株式等売却損	—	△ 0	0		
株式等償却	1	△ 80	81		
退職給付費用（臨時分）	176	△ 371	547		
その他臨時損益	241	△ 33	274		
経常利益	8,756	933	7,823	10,700	81.8%
特別損益	△ 51	△ 217	166		
固定資産処分損益	3	△ 163	166		
減損損失	54	54	—		
税引前四半期純利益	8,704	714	7,990		
法人税等	2,799	543	2,256		
四半期（当期）純利益	5,905	172	5,733	7,000	84.3%
与信関連費用（①＋②－③－④）	1,334	1,113	221		

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	平成27年3月末
		平成26年12月末比		
貸出金（平残）	17,373	854	16,519	16,607
貸出金（末残）	17,715	971	16,744	17,410
中小企業等貸出残高	8,602	412	8,190	8,728
中小企業向け貸出残高	4,998	303	4,695	5,201
個人向け貸出残高	3,603	108	3,495	3,527
消費者ローン	3,522	109	3,413	3,441
住宅ローン	3,301	79	3,222	3,240
岩手県内貸出金（末残）	11,311	597	10,714	11,417

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	平成27年3月末
		平成26年12月末比		
預金等（平残）	30,731	△ 101	30,832	30,597
預金等（末残）	29,879	△ 258	30,137	32,699
個人	19,576	134	19,442	19,272
法人	5,829	167	5,662	5,496
金融	87	△ 6	93	362
公金	4,387	△ 552	4,939	7,567
岩手県内預金等（末残）	27,647	△ 242	27,889	30,491

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	平成27年3月末
		平成26年12月末比		
投資信託	812	28	784	814
公共債	300	△ 207	507	457
個人年金保険等	1,453	144	1,309	1,353
合計	2,566	△ 35	2,601	2,625

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	12,881	655	684	29	13,399	704	720	15	13,422	704	722	17
株式	499	256	258	1	468	228	229	1	515	270	271	0
債券	10,234	351	353	1	11,037	406	407	0	10,869	353	353	0
その他	2,147	46	73	26	1,893	69	82	13	2,037	80	97	16

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	380	32	33	0	416	30	30	0	412	27	27	0
債券	325	32	32	—	337	28	28	—	337	26	26	—
その他	54	0	0	0	78	1	1	0	75	1	1	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	90	86
危険債権	218	185	188
要管理債権	106	108	101
合計	413	384	377
不良債権比率	2.31%	2.27%	2.15%

(注) 上記の平成27年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成27年12月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.19%となります。

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
金融再生法開示債権	390	362	356
不良債権比率	2.19%	2.15%	2.03%

7. 自己資本比率

平成27年12月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。